

足利市都市公園（本町緑地）指定管理者募集要項

足利市が設置している足利市都市公園のうち、本町緑地（以下「本施設」という。）について、足利市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年足利市条例第6号）第2条第1項の規定に基づき、本施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成することができる指定管理者を募集します。

1 本施設の概要等

(1) 概要

- ・名 称 本町緑地
- ・所在地 足利市栄町二丁目外
- ・施設種別 都市緑地
- ・敷地面積 72,249平方メートル
- ・開場年月日 昭和61(1986)年4月1日

・主な施設内容

施設名称	数量等
サッカー場	2面（約16,000平方メートル）
ミニサッカー場	2面（約8,000平方メートル）
グランドゴルフ場	1面（約6,000平方メートル）
遊具広場	1箇所（約3,600平方メートル）
トイレ	5基（堤防上のトイレは指定管理業務範囲外）
駐車場	2箇所
わたらせリバープラザ	1棟（指定管理業務範囲外）

※ 資料1「位置図・平面図」のとおり

(2) 設置目的

本施設は、市民の憩いの広場として多くの市民の方々の安らぎと健康増進に資することを目的として設置された施設です。

(3) 事業概要

本施設の施設管理、利用許可の業務及び樹木、広場等の管理業務を行うものです。

(4) 利用状況等

本施設の利用状況につきましては、資料2「利用実績」を参照してください。

2 指定の期間

令和9(2027)年4月1日から令和14(2032)年3月31日まで（5年間）を予定しています。この期間は、市議会での議決を経て正式に確定することになります。

また、指定期間中であっても、当該指定管理者による管理が適当ではないと認められる場合には、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることがあります。

3 申請の資格

(1) 法人又はその他の団体（以下「法人等」という。）であること。

(2) 法人等及びその代表者が、次の者に該当していないこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により、足利市における一般競争入札等の参加を制限されている者

イ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者

ウ 足利市における指定管理者の指定手続において、その公正な手続を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは同条第6号に規定する暴力団員又は足利市暴力団排除条例（平成24年足利市条例第22号）第6条に規定する密接関係者

オ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員

カ 法人税、消費税及び地方消費税並びに足利市税を滞納している者

(3) 複数の法人等から構成される共同事業体で応募する場合

ア 共同事業体における資格要件等

- ・全構成団体が上記(1)及び(2)の申請資格を満たしていること。
- ・共同事業体の構成団体又は単独で申請した法人等が、他の共同事業体の構成団体になることはできません。
- ・申請後の代表団体及び構成団体の変更は、原則として認めません。

- ・共同事業体における各構成団体は、管理業務の遂行及び遂行に伴い当該共同事業体が負担する債務の履行に関して連帯して責任を負います。

イ 共同事業体の名称

- ・各構成団体の名称とは別に、共同事業体の名称を定めてください。
- ・指定管理者の指定は、共同事業体に対して行われることとなります。

ウ 代表団体

- ・各構成団体の中から、代表団体（1団体）を定めてください。
- ・審査、選定及び指定に関する通知・連絡等は、代表団体に対して行います。
- ・各構成団体から代表団体に対して、次の事項を委任するものとして、様式1-5「共同事業体協定書兼委任状」を提出してください。
 - ① 指定管理者の指定の申請に関する件
 - ② 足利市との協定締結に関する件
 - ③ 指定管理業務の履行に伴う契約締結に関する件

4 申請の手続

(1) 募集要項等の公表 令和8(2026)年6月1日（月）から7月14日（火）まで

(2) 現地説明会の開催

日時	令和8(2026)年6月24日(水) 午後2時～
場所	わたらせリバープラザ前
参加人数	1法人（団体）3名以内
申込	6月8日（月）から6月15日（月）までに 「足利市オンライン申請システム (http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/online)」手続き一覧（事業者向け）より、「【指定管理／現地説明会】足利市都市公園（本町緑地）」を選択し、必要事項を入力の上、申請してください。 ※申請には、利用者の新規登録（事業者としての登録）が必要です。
備考	現地説明会への出席は任意です。

(3) 質問の受付・回答

受付期間	令和8(2026)年6月15日(月)から6月29日(月)まで
質問方法	「足利市オンライン申請システム (http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/online)」手続き一覧（事

	業者向け)より、「【指定管理／質問】足利市都市公園(本町緑地)」を選択し、必要事項を入力の上、申請してください。 ※申請には、利用者の新規登録(事業者としての登録)が必要です。
回答方法	全ての質問に対する回答は、順次、7月3日(金)までに法人(団体)名を伏せて、本市ホームページに掲載します。

(4) 申請の受付

受付期間	令和8(2026)年7月1日(水)から7月14日(火)まで(土日を除く。)
提出書類等	様式0-1「申請書類等一覧」に掲げる書類等を提出してください。 なお、各書類の電子データ(PDF)も提出してください。
提出部数等	6部(正本1部、副本5部)
提出方法	・提出書類等については、郵送(受付期間消印有効)又は市街地整備課緑化推進担当宛に持参してください。なお、持参の場合、市街地整備課での受付は、受付期間(土日を除く。)のうち、午前9時00分から午後4時30分まで(正午から午後1時までの間は除く。)となります。 ・電子データは、USBメモリ又は電子メール等により提出してください。
備考	・書類は原則として日本工業規格A列4とし、フラットファイル等を用いて、「申請書類等一覧」の順にインデックスを付けて綴じてください。文字の大きさは11ポイントを基本とします。 ・電子データはPDFとします。 ・正本における「4 登記事項証明書(書類4-B)、納税証明書(書類4-E)及び労働保険料納付済証明書(4-F)」は、原本を提出してください。

(5) 申請に当たっての留意点

ア 次の要件に該当する場合は失格とします。

- ・申請手続後に申請書類等の内容を変更した場合。ただし、申請内容について、市長が訂正を命じた場合又は軽微な場合については、訂正内容を確認の上、当該訂正を認めることがあります。
- ・申請書類に虚偽又は不正があった場合

- ・申請の受付期限までに、所定の書類が整わなかった場合
- ・その他不正な行為があった場合

イ 申請に要する費用は、全て申請者の負担とします。

ウ 提出書類は、理由の如何に関わらず返却しません。

エ 本市が必要と認める場合、追加書類の提出を求める場合があります。

オ 申請書類等の著作権は、申請者に帰属します。ただし、本市が必要と認める場合には、申請書類の全部又は一部を無償で利用できるものとします。

カ 本市が提供する資料等は、申請に係る検討以外の目的で使用することを禁じます。

また、この検討の目的の範囲内であっても、本市の承諾を得ることなく第三者に対して、これを使用させたり、又は内容を提示したりすることを禁じます。

キ 申請書類等は、足利市情報公開条例に基づく情報公開請求の対象となり、同条例に定める不開示情報を除き、開示することがあります。

ク 申請書の提出後に辞退する場合は、辞退届を提出してください。（任意様式）

5 審査基準及び選定方法

(1) 選定の基準

本施設の指定管理者候補者の選定にあたっては、足利市指定管理者選定委員会（以下「委員会」という。）において、資料5「指定管理者候補者選定基準」に基づく審査を行います。

委員会は、学識経験者（3名）、行政経営部長及び施設所管部長等で構成され、応募者による提案説明や質疑応答を経て、委員5名で審査における採点を行います。

(2) 選定の方法

審査は、提出された事業計画書等の内容やプレゼンテーション（申請団体による提案説明）等に基づく総合的な審査を経て、申請団体の評点順位を決定します。なお、評点の合計が60点に満たない申請団体は、選定基準に定める判断基準（普通）を下回る水準であるため、失格となります。

(3) プレゼンテーション

プレゼンテーションの開催日時、場所、実施方法等については、申請団体に対して通知します。（令和8(2026)年8月10日（月）予定）

(4) 選定結果

選定結果は、申請団体に文書で通知します。（令和8(2026)年8月下旬予定）

(5) 留意事項

ア 本件提案について、申請者が選定委員会委員に接触することを禁じます。

接触の事実が認められた場合には失格とすることがあります。

イ 率直な意見交換が損なわれるおそれがあること、申請者の信用情報に関する内容等が取り上げられる可能性があることから、選定委員会は非公開とします。

ウ 選定結果として、申請団体名（共同事業体の構成団体名）、審査結果の概要等を公表することをご承知の上応募してください。

6 指定管理者候補者の選定後の手続

(1) 指定管理者候補者との協議

指定管理者候補者（選定第1位）となった団体と管理業務に関する細目について、協議を行います。この場合、必要に応じて候補者の提案に対して、提案内容の趣旨を変更しない範囲において修正を求めることができます。

また、指定管理者候補者（選定第1位）と協議が整わない場合は、選定第2位以降の候補者と順次協議を行います。

なお、指定管理者候補者との協議が整った後の辞退は、いかなる場合においても認められません。

(2) 指定管理者の指定

協議が整った指定管理者候補者は、市議会の議決を経て、正式に指定管理者に指定されます。なお、市議会の議決を得られない場合には、指定管理者候補者を指定管理者として指定することができません。その際、応募者が指定管理者業務を実施するために支出した費用（準備行為を含む）、提供したノウハウの対価等については、一切補償しませんのでご了承ください。

指定をする団体に対しては足利市指定管理者指定書を、指定をしなかった団体に対しては足利市指定管理者不指定通知書を通知します。（令和8（2026）年12月下旬予定）

(3) 協定の締結

指定管理者の指定に関する事項について、指定管理者の指定後、指定期間を通じて適用する基本協定と、年度ごとに取り決めるべき事項を定める年度協定を締結します。

7 指定管理者が行う管理業務の範囲

(1) 管理業務の範囲

指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりです。

ア 本施設の維持及び管理に関すること。

イ 本施設の使用の許可に関すること。

ウ 上記アからイに附帯する業務

指定管理者が行う管理業務の詳細は、添付書類「足利市都市公園（本町緑地）の管理に関する基本協定書」（業務仕様書を含む。）を参照してください。

(2) 指定管理者の業務の範囲外

電柱の敷設等の使用許可等については、指定管理者の管理業務の範囲外であり、市長が行政財産の目的外使用許可を行い、その使用料については、本市の収入となります。

8 管理に要する経費等

- (1) 地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、本施設を利用（使用）する者が納付する利用料（使用料）を、指定管理者が自らの収入として収受する「利用料金制」を採用します。

この利用料金の額は、足利市都市公園条例（平成17年足利市条例第29号）第9条及び第12条の規定に基づき、同条例別表第2及び第3に掲げる額の範囲内において、市長の承認を受けて指定管理者が定めます。利用料（使用料）の額は、提案事項となりますので、様式2-1「事業計画書」等に記載してください。

- (2) 指定管理者は、会計年度ごとに決定し、本市が支払う指定管理料（市委託料）、指定管理者が得る利用料（使用料）の収入により、業務仕様書に定める全ての業務を行います。

指定管理料（市委託料）には、人件費、物件費〔消耗品費、修繕費等（1件30万円未満のもの）、光熱水費、通信運搬費、保守点検・維持管理に要する経費等〕、事務費、消費税及び地方消費税など全ての経費を含みます。

なお、本施設の管理経費の明細等については、資料3、4のとおりです。

- (3) 指定管理料（市委託料）は、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに指定管理者の請求に基づき分割で支払うものとし、具体的な金額や支払時期は年度協定により定めます。

指定期間における指定管理料の上限額は次に掲げる金額とします指定管理料の額は提案事項となりますので、様式3-1「収支計画書」等に記載してください

い。収支計画書の経費算出に当たっては、消費税及び地方消費税の税率を現行税率（１０％）としてください。

指定管理料上限額 52,950千円（消費税及び地方消費税を含む。）

- (4) 利用料（使用料）の減免及びに還付については、足利市都市公園条例第１５条の規定に基づき、指定管理者が行うものとします。

指定管理者の行う利用料（使用料）の減免によって生じる収入減に対しては、収支計画にその減収分が見込まれているものとします。

本市からの補填等の措置は行いませんので、事業計画及び収支計画の立案にあたっては、ご注意ください。

なお、本施設の減免状況については、資料２「利用実績」のとおりです。

- (5) 納付金等

自動販売機を設置する場合については、市に対して１台につき月額、売上高の１５．０／１００以上を納付金として納めていただきます。

- (6) 指定管理料（市委託料）の精算

指定管理業務を本市が示した水準どおりに確実に実施する中で、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された剰余金については、原則として精算による返還を求めません。また、指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合は、原則として補填は行いません。

ただし、修繕費又は事業計画に予定した事業が行えなかったこと等により剰余金が生じた場合は、年度精算により返還するものとします。

９ その他

- (1) 事務引継

指定管理者は、令和９(2027)年４月１日から円滑に管理業務ができるように、現在の指定管理者から十分な事務引継を受ける必要があります。

なお、事務引継に要する経費は、全て指定管理者として選定された団体の負担とします。

- (2) 納税義務

指定管理者は、法人税、消費税、県民税、事業税等の納税義務を負う場合がありますので、事業計画書の作成に当たっては、管轄の税務署等に確認してください。

《問合先・提出先》

足利市都市建設部 市街地整備課 緑化推進担当（市役所本庁舎5階）

担当：鈴木、蓼沼、真庭

〒326-8601 足利市本城三丁目2145番地

電 話 0284-20-2181（直通）

F A X 0284-21-1946

E mail kouen@city.ashikaga.lg.jp

[資料編]

- 資料 1 足利市都市公園一覧表（本町緑地）及び位置図
- 資料 2 利用実績（令和 4(2022)～令和 6(2024)年度）
- 資料 3 修繕実績（令和 4(2022)～令和 6(2024)年度）
- 資料 4 一部業務委託（再委託）実績（令和 4(2022)～令和 6(2024)年度）
- 資料 5 指定管理者候補者選定基準

[添付書類]

- ・ 基本協定書（業務仕様書等を含む）
- ・ 年度協定書
- ・ 申請書類等一式

[規定（抄）]

- ・ 地方自治法
- ・ 足利市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例
- ・ 足利市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則（平成 17 年足利市規則第 3 号）
- ・ 足利市都市公園条例
- ・ 足利市都市公園条例施行規則
- ・ 足利市情報公開条例（平成 11 年足利市条例第 3 号）
- ・ 足利市個人情報保護条例（平成 14 年足利市条例第 5 号）